



立教大学ビジネスデザイン研究科1期生

## 加藤 聡様

### Profile

1997年早稲田大学卒業後、教育出版大手の旺文社グループ入社。2004年ビジネスデザイン研究科を修了し、豪州最大の投資銀行のマッコリー・グループに入社。現在、人・夢・技術グループ株式会社執行役員経営戦略センター長兼管理統括副センター長。その他、東京都市大学客員教授、早稲田大学非常勤講師。東洋大学博士（国際地域学）。

## RBS OBインタビューの第5回では、RBS 1期生で、 人・夢・技術グループ株式会社の執行役員の 加藤聡様にお話を伺いました。

**白井：**加藤さんの会社は、どんなことをされているのでしょうか？

**加藤：**人・夢・技術グループは、道路や橋といったインフラの調査や計画、設計などの公共事業を中心に事業を行っている、大手建設コンサルタントの長大が2021年10月に設立した持株会社です。公共サービスは基本的には国や自治体が主に提供しますが、全てを官で担うことができないため、建設コンサルタントは、裏で公共サービスを支えている存在と言えるかもしれません。

**荒巻：**RBSへの志望動機を教えてください。

**加藤：**私はバブル経済が崩壊した後の1997年に大学を卒業しました。就職氷河期で、就職したらしたで、年功序列や終身雇用といった日本型雇用慣行が崩れ、リストラという言葉も飛び交い始めた時期にあたります。入社後まもなくして、会社に自分の人生を預けてはいけない、自分の身は自分で守らないといけないということを実感するようになっていました。

文学部で哲学を専攻していましたが、会社に入ってから経営的な知識が無いことに気づきま

した。それから自ら書籍を読んだり、単発的なセミナーに参加して学ぶうちに、徐々に経営を体系的に学びたいという気持ちが強くなり、2002年にRBSに入学しました。2年後の修了する頃に、キャリアを考える上で重要な30歳という節目の年齢を迎えることも、背中を強く推す理由になりました。

**陶：**RBSの1期生になりますが、当時のことをお聞かせいただけますか。

**加藤：**学生と先生と一緒に作り上げたという印象があります。当時はまだ、夜間の社会人大学院も少なく、先生方も社会人を教えることに慣れていなかったのではないかと思います。

**白井：**一緒に作り上げたという、何か具体的なエピソードはありますか？

**加藤：**RBSから積極的に情報発信をしていくという取り組みです。学生は、時間と費用を投資してRBSに通っています。開設されたばかりのRBSの認知度を上げようという想いは、1期生だけに強くあったのだと思います。広報誌としてのBizComはまさにそれを代表する一つです。

ほかにも、外部からゲストスピーカーを招いて勉強会を開催したり、Biz Partyと称して、学内の食堂で定期的に懇親会が開催されていました。こうした活動に対して、先生方も理解があって、協力を得やすかったです。

**陶：**BizCom創刊時のエピソードが何かあれば教えてください。

**加藤：**1年目の夏前だったと記憶していますが、広報予算があるのでRBSの広報誌を作るという話を耳にしました。軽い気持ちで参加しましたが、当時出版社に勤務していたこともあり、編集長を拜命することになりました。

BizComという冊子名はもちろん、判型やページ数、全体の構成、各ページの企画など、全てを一から考えないといけませんでした。さらに苦労したのはネタ集めです。BizComは、日中の仕事や夜の講義とは別に、編集委員が時間を割いて動くことで成り立っています。効率よくネタを集め、継続発行できるよう省力化するために、連載企画を考えたり、テンプレートのようなものを用意して、取材や原稿作成がやりやすいようにしました。

また、2年間で修了する大学院で短期間に編集委員が入れ替わっていく中で、BizComを次の代に引き継いでいく必要があります。常に出版社勤務の方が在学しているわけではなく、2年目に入ってからは、言わば「BizCom承継」を考えながら活動していた記憶があります。

**陶：**博士号もお持ちですが、博士課程に進まれた理由を教えてください。

**加藤：**実は、RBSを修了した後、2011年に東洋大学大学院の経済学研究科公民連携専攻に入学します。公共サービスに民間のノウハウや資金を活用しようとする、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）を学ぶ修士課程です。博士課程では、このPPPを開発途上国の地域開発で活用するための課題や解決などを研究テーマにしました。

当時は長大で、フィリピンの中でも経済水準が相対的に低いミンダナオ島というところで、地域開発を目的に、現地企業と再生可能エネルギーや上水供給をはじめ複数の事業開発を担当していました。実務的な観点だけでなく、学術的にも地域開発を語れた方が、JICA（国際協力機構）などの支援獲得や事業パートナーとの協働を通して、当地での事業を拡大・展開しやすくなるのではないかと思います。ただ、社内を見ても、

地域開発の専門家がいません。だったら私自身が、インフラ整備から地域開発までを体系的に考える専門家になろうと思い、東洋大学の国際地域学研究科に入学をしました。

**荒巻：**博士課程の専攻は地域開発ということですが、経営学との関係性はあるのでしょうか？

**加藤：**先進国でも開発途上国でも、社会保障費や文教費、防衛費など必要な中、限られた公共事業予算で公共サービスを提供しなくてはなりません。

PPPというのは効率良く公共サービスを提供するための手法です。PPPの重要な考え方の一つに、「VFM（バリュー・フォー・マネー）」があります。簡単に言えば、「同じ水準のサービスをより安いコストで提供する」、「同じコストでより質の高いサービスを提供する」ことです。PPPの本質は、官と民には、それぞれ得意な領域があり、相互補完によって、公共サービスを効率良く提供することにあります。そして、VFMの実現に不可欠なのが、民間が保有する事業や組織を効率的にマネジメントする能力・ノウハウです。RBSで学んだ経営に関する知識は、組織運営やマネジメントを含めて、まさにPPPで民間が期待されている役割を果たすのに不可欠なものだと考えています。

**荒巻：**RBSの現役生に一言お願いします。

**加藤：**私がRBSに入学する決め手となったのが、「ゼネラリストのスペシャリストを養成する」という前研究科委員長の亀川先生の言葉です。「苦手な分野こそ積極的に科目履修して学習してもらいたい」と仰っていたことは、今でも鮮明に覚えています。会社組織に属していると、年齢を重ねるほど質問しにくくなりますが、社会人学生は、年齢や経験をを超えて、分からないことを質問することができます。利害関係をを超えて様々な人に会えるのも社会人学生ならではの醍醐味です。こうした特権を存分に活かして、是非有益な2年間で過ごしていただきたいと思います。

今回は4期生の神谷さんに話を伺う予定です。RBS修了後、人工知能科学研究科も修了していると伺っています。また、在学中に起業もされていて、興味深いお話を聞けるのではないかと思います！